

公益社団法人日本金属学会 学会賞規程

(規程の目的)

第1条 日本金属学会賞の資金の設立、管理及び運用並びにこの賞の事業の運用を適切に行うため、理事会の決議により、この規程を定める。

(資金の設立)

第2条 本会は、昭和12年2月14日日本多光太郎博士から寄付された10,000円をもとに、この事業を行うため、昭和12年2月14日にこの資金を設立する。

2 昭和37年4月1日財団法人本多記念会から寄付された1,500,000円を資金に加える。

3 平成25年3月1日入会金を積立てした基本財産10,000,000円を資金に加える。

(資金の名称)

第3条 この資金の名称は、日本金属学会賞資金とする。

2 資金の名称を変更する場合には、理事会の決議を要する。

(事業の目的)

第4条 この賞の事業は、奨学のため、金属及びその関連材料の学術及び科学技術の振興に顕著な貢献をした者に授賞することを目的とする。

(資金の管理及び運用)

第5条 この賞の資金の元金は、本会の他の財産とは分別して、管理する。

2 この賞の資金は、元本を保証する預貯金及び投資有価証券他によって運用する。

(資金及び運用益の使途)

第6条 この資金及びその運用益は、第4条に定めるこの賞の事業に使用しなければならない。

(事業の費用の充当の順序)

第7条 この賞の事業の費用の充当は、まずこの賞の資金の運用益で行い、運用益だけでは不足する場合には資金の一部又は全部を取崩して行う。

2 事業の費用の一部を充当することができない場合には、理事会の決議により、本会の財産で償うことができる。

(資金の取崩)

第8条 この賞の資金の一部又は全部の取崩しは、理事会の決議を要する。

(会計)

第9条 この賞の事業に係る予算及び決算は、理事会の決議を要する。

2 前項の予算及び決算は、本会の収支予算書及び正味財産増減計算書に記載する。

3 この賞の資金の残高は、本会の貸借対照表及び財産目録に記載する。

(事業の運営組織)

第10条 この賞の事業は、理事会の決議により、学会賞委員会（以下委員会という）を設置して運営する。

2 委員会の委員長は本会会長が、委員は理事または既受賞者が就任する。委員が候補者となった場合は、委員から除くこととし委員の補充はしない。

3 この賞の候補者と利害関係がある者は、委員になることができない。

(事業の内容)

第11条 この賞の事業の内容は次のものとする。

(1) 募集に係る業務

(2) 選考に係る業務

(3) 授賞に係る業務

(4) 結果の公表に係る業務

(募集)

第12条 この賞の推薦要領は、本会の会報及びホームページに掲載する。

2 推薦は、本会の代議員が、候補者の履歴書及び推薦理由書を付して本会会長に申し込むものとする。

3 本会理事は候補者を追補することができる。

4 前2項において、広く内外の学会又は専門家の推薦を参考とすることができる。

5 候補者は本会会員であることを要しない。また候補者は国籍によって制限されることがない。

6 推薦書類の具体的な記載内容は、別に定める。

(選考)

第13条 この賞の選考は、毎年1回第10条に定める委員会が行う。

2 選考の基準は学会賞規則に定める。

3 委員会は、候補者の中から1名を最終候補者として選定し、理事会に諮る。

4 理事会で、授賞候補者を決定する。

5 授賞該当の者がないと認めたときは、その年度は授賞しない。

(授賞)

第14条 この賞は、本会の春期講演大会の機会に授賞する。

2 授賞は、賞状及び賞牌（金牌）とする。受賞者が非会員の場合には、1年間の会員資格を与える。

3 授賞内容を変更する場合には、理事会の決議を要する。

4 受賞者は、春期大会の折に受賞記念講演を行う。

5 受賞者に滞在費の一部を補助する。その額は別に定める。

(結果の公表)

第15条 この賞の授賞の結果は、本会の会報及びホームページに掲載する。

2 掲載事項は、受賞者名、所属及び授賞理由とする。

3 公表時期は、受賞者が授賞を承諾した後とする。

(授賞の取り消し)

第16条 授賞後に授賞対象の業績に、公益社団法人日本金属学会事業に係るミスコンダクト対応規程に定められるミスコンダクトの認定が行われた場合には、理事会は遡って授賞を取り消すことができる。

2 授賞の取り消しを行った場合には、表彰状と副賞の返納を命じることができる。

3 授賞の取り消しを行った場合には、本会機関紙上に告示しなければならぬ。

(委員会の関与)

第17条 この規程に疑義が生じた場合は、学会賞委員会で協議する。

(規程の変更)

第18条 この規程を変更する場合は、理事会の決議を要する。

(規則)

第19条 この規程の運用に必要な事項は、委員会の決議により、規則に定める。

附則

- | | | |
|-----------------|------------------|---|
| 1. 昭和12年 | 制定 | |
| 2. 昭和37年3月17日 | 一部改訂(第310回理事会決議) | 資金を基金に変更、基金追加等 |
| 3. 平成21年3月19日 | 一部改訂(第851回理事会決議) | 条文小見出し、基金取崩条文追加等 |
| 4. 平成21年7月16日 | 一部改訂(第855回理事会決議) | 基金を資金に変更 |
| 5. 平成22年8月10日 | 一部改訂(第864回理事会決議) | 委員会の関与の条文の追記 |
| 6. 平成22年12月6日 | 一部改訂(第866回理事会決議) | 授賞時の入会義務の削除 |
| 7. 平成23年2月1日 | 一部改訂(第867回理事会決議) | 委員会の関与の条文の改訂 |
| 8. 平成24年8月7日 | 一部改訂(第880回理事会決議) | 施行は公益社団法人移行日
基本財産からの資金追加および評議員に関する定め
の削除等 |
| 9. 平成25年3月1日 | 一部改訂(第884回理事会決議) | 法人名称変更他 |
| 10. 平成26年12月5日 | 一部改訂(第897回理事会決議) | 事業の目的の改訂 |
| 11. 平成28年8月9日 | 一部改訂(第909回理事会決議) | 委員会名称変更 |
| 12. 2019年12月17日 | 一部改訂(第932回理事会決議) | 選考委員の変更 |
| 13. 2020年2月5日 | 一部改訂(第933回理事会決議) | 授賞の取り消し条文追加 |